

ビル・トッテンの講演でいただいたコメントに対する回答

(以下、質問文は太文字)

興味深いお話ありがとうございました。アフロ・ユーラシアというより、中国が急成長して、米国、EUは貧困国となっていくのではないのでしょうか。

トッテン： 中国の成長はもちろん著しいです。日本に多く訪れている中国人旅行者を見ると特にそれを感じます。しかし、インドも急速に成長しています。また、イラン、ロシアに対して米国が経済制裁を加えていることは忘れてはならない事実です。そして日本も貧困に向かう心配をすべきかもしれません。

2008年～2017年のGDP成長率

中国	8.2%
インド	7.0%
イラン	1.7%
ロシア	0.9%
日本	0.5%
ドイツ	1.0%
米国	1.4%

Source : <https://www.gfmag.com/global-data/economic-data/countries-highest-gdp-growth-2017>

中国問題をどう考えるか。ロシアは暖かくなれば広大な緑地となるだろう。日本をどう守っていくかの問題。エネルギーの4分の1化、これは無理でしょう。国民を食べさせていく新しい政策はあるだろうか。

トッテン： ご指摘のように温暖化はロシアにとって大きなプラス面があると思います。消費を75%削減することについては、気候変動という現状を受け入れ、国家として真剣に対策をとれば実現可能だと思います。

例えば、ロンドンでは低炭素都市を目指し10年以上前から平日の日中、Cのマークが付いたエリアに入る車に、約1,800円の渋滞税を課しているそうです。監視カメラを設置してチェックし、車のナンバーから所有者を割り出し、支払わない場合は罰金22,000円が課されます。中心部のほとんどはカバーされているそうで、市民は当然ながら公共の交通を利用して、車の利用は大きく減ります。

中国は6万人の兵士を植林に再任命し、森林面積を増やそうとしています。日本はそのような対策を少しでもしているのでしょうか？

身の回りを考えただけでも取り組み可能な省エネ策は数多くあると思います。何もせずに現状を続け、気候変動で不作により食料不足が起きてパニックに直面するよりは、余裕のあるうちに着手する方がずっとましだと思います

米国とロシア中国、日本との関係などやはり新聞報道とは異なるが、そう見るのが正しい見方かなと思っています。世界は今後どうなっていくのでしょうか？

トッテン： 米国の政策とは他の国を支配下に置くことです。そして米国の命令に従わない国は敵として扱います。例えば、米国は TPP を提案しましたが中国を除外し、NATO にロシアは加盟させません。これまで米国は建国以来 243 年のうち、222 年間ずっと戦争をしています。戦争のなかった年はわずか 21 年しかありません！

中国、ロシアの政策は他の国との協調を基本としています。一帯一路にはどの国でも（米国を含めて）参加していいとなっています。またアジアインフラ投資銀行（AIIB）もそうですし、上海協力機構も同様です。

中国、インド、イラン、ロシアが、いつ米国のように他国を侵略したでしょうか。アフロ・ユーラシアにパワーシフトすることは、少なくとも好戦的な米国主導の世界秩序よりは平和的であると私は思います。

日本の高速鉄道は 1,175km という事はないと思います。東京、鹿児島中央で 1,400km くらいありますので全部で 3,000km くらい？といっても全く中国の規模には及ばないのは変わりませんが。

何回か参加させていただいていますが毎回トッテンさんの新たな視点からの講演には目からうろこです。今回も米国 vs アフロ・ユーラシアという構図は非常に新鮮でした。4 大国にイランが入っているのは日本のメディアの情報からは絶対出てこないです。

気候変動のパートも 1 万年での人口増加のグラフは人類が地球のがん細胞のように見えました。常に成長を求められる資本経済の考え方には疑問を抱いており共感できました。最後の上位 10 カ国排出量の多い国、日本、米国などは削減できてもインド、中国、イランなどはこれからさらに増えるのではと思います。

トッテン： 高速鉄道の長さのご指摘ありがとうございました。さっそく訂正させていただきました (3,051 kmでした)。

アフロ・ユーラシアが成長すれば、インド、中国、イランの CO2 排出量は増えると思います。歴史的にみてもユーラシアは昔から人口が多い場所でもあります。ただ中国は植林に力を入れ、電気自動車の普及率も世界一です。オイルショックの時代に日本が省エネに励んだように、中国も省エネ、再エネ、分散型エネルギーに取り組んでいくと思います。

消費を減らすことで景気は悪くなりませんか？

トッテン： もちろん悪くなるでしょう。気候変動によって災害が増え犠牲者が出たり、干ばつなどで食料不足が起こって国民が飢えたりすると、不景気になるのでは、どちらに直面したいですか？

ビル・トッテンさんの考え方はよくわかります。エネルギー事業にかかわるものとして同感ですが、豊かな生活を失わないことも大事、弱者も豊かに生きたいはず。

トッテン： おっしゃるとおり、より豊かな生活をしたいと思うのは人間の本質かもしれませんが。先進国の先進性はエネルギーの大量消費によって保証され、文明の利器を捨てようとはしないかもしれませんが、地球は有限です。まだ世界には暑さ寒さを防ぎたい、食べ物が欲しい、という段階にある人々もいます。いわゆる先進国は一歩進んで、大量生産、大量消費、大量廃棄という生活から、真の豊かな生活を目指さなければならない時にきているのではないのでしょうか。

アフロ・ユーラシアの成長、これから世界の中心的役割を担う、という点は共感。ただし、今のような成長では支配者が米国から中国に代わるだけでは？CO2 排出量が多い国が環境への投資を負担する考えは賛成。末端の我々がすでに取り組んでいる様々な環境活動を継続するモチベーションをいかに保つことができるか？

トッテン： 中国が世界を支配しようとしている証拠はないし、支配しようとしているとは私は思いません。一帯一路は、かつてシルクロードを通して中国と西洋が交易を行ったように、ユーラシアに道路や港湾、発電所、パイプライン、通信設備などインフラを作り、金融、製造、貿易、テクノロジーの経済圏を作ることで、参加諸国皆で繁栄しようという構想だと思います。

一方の米国は、建国以来 243 年のうち 222 年もの間ずっと戦争をしてきました。戦争をしていなかったのはわずか 21 年だけです。中国、またはアフロ・ユーラシアの国は、いつ、どの国に攻撃や戦争を仕掛けたのでしょうか。中国やロシアは米国と比べてずっと長い歴史がありますが、米国ほど戦争をしている国は世界のどこにもないのです。

気候変動への取り組みですが、環境活動には政府の関与は欠かせません。末端の我々が政府に働きかけ、法律や政策を通して、国家で長期的な視野の下で行わねばならないことだと思います。

ユーロ・アフリカ、人口が集中しているのでまだまだ発展していくのでしょうか。異常気象。これは問題ですが、止められるのか。

トッテン： ユーラシア（特にインド、中国）は歴史的に人口の多い場所です。生活水準が上がればアフリカの人口が増えることも間違いありません。しかし、現状のままだと気候変動による干ばつ、洪水、またはそれによる食糧難により人口増が相殺されることになると思います。そのためにも率先して先進国がCO2 排出量削減にコミットすべきだと思います。

操作されていない情報をみんなに提供して、正しい認識を持てるようにするには、どうすればいいでしょうか。資本主義での成長至上主義に代わる新しい概念は何になるのでしょうか。

トッテン： 日本のインターネットの普及率は 82%となっています。ですからパソコン、スマートフォンを使いインターネットで情報を収集することは可能だと思います。

問題は英語サイトへのアクセスですが、講演でも申しましたが近年は翻訳ソフト（グーグル翻訳など）の性能が向上しているのでニュースの趣旨は十分理解できるかと思います。多くの人々が、英語圏で提供されている情報と、日本の新聞やテレビの報道が同じではないということに早く気づいていただきたいと思います。（新聞やテレビが情報操作をしていないと信じている人を説得することが一番難問かもしれません。）

成長至上主義に代わり、「有限の地球で、持続可能なことを行うべき」だと思います。アシストの創業者、経営者として、一番大切なことはアシストの継続です。継続しなければお客様に奉仕することも、社員やパートナーへの責任を果たすこともできません。国家も地球も、同じだと私は考えます。

パワーシフト。ユーラシア、アフリカを改めて考えさせられた。世界のエネルギー、経済の中心になっている、北極海航路が拡大しているという話、自分の中の固定観念があまりに古い！と反省。気候変動。「不都合な真実」で見た情報から十数年たっているが、こんなに変化しているとは思わなかった。

**数字で見ると恐ろしさを実感する。最近の異常気象も納得。
GDP2%の根拠とは？ 10兆円から導き出したのでしょうか？**

トッテン： インターネットで検索していただけると数多く記事が出てくるとと思いますが、米国は以前から（たしかオバマ時代だったと思います）NATO加盟国にGDPの2%を防衛費のターゲットにするよう要求しています。自民党もそれにあわせて防衛費の増額を狙っているようです。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-05-25/P99UI06S972A01>

トランプに至っては、4%にするよう要求しています。

<https://www.bbc.com/japanese/44803150>

2019年は中国バブル崩壊元年と言われ、2020年には中国経済がはじけると予想している方がいます。トッテンさんはどのような予想でしょうか。

トッテン： 中国バブル崩壊の理由、または根拠はなんなのでしょうか？私が読んでいる記事には、そのような予測や、またそのような予測に至る合理的な証拠は見つかりません。

中国に対する認識を間違えていると感じた。今後の日本の位置づけから、もう少し考えてみていただきたいと思った。

トッテン： 中国に対する私の認識がどのように間違っていると感じられたのか、具体的に教えていただければ幸いです。日本は近隣諸国（中国、韓国、北朝鮮、その他アジア諸国）と友好関係を築いていく必要があります。それをこれまで（現在も）阻んできたのは、米国の圧力だと私は思っています。

面白い講演ありがとうございました。日本は中国、ロシア、米国とどうつきあっていけばいいのか？

トッテン： まず、日本は米国の植民地から卒業して独立国家になるべきです。独立国家であれば、あらゆる国と友好関係を持ち、個々に対応することができます。今は米国の顔色を見ながら米国と同じ外交政策をとることしかできません。その意味で中国はまさに独立国家であり、他の国の命令で動くことはないのです。日本も米国から独立すれば、どの国とも、日本の国益に合わせてうまく付き合っていくことができるはずです。

中露と本当にビジネス継続していけるのか。価値観が共有できる国とビジネスすべきではないか？

トッテン： それはどんな価値観でしょうか。聖徳太子の時代から、日本には儒教、仏教、古神道を基にした価値観がありました。その日本古来の価値観でしょうか。それとも1945年に日本が敗戦してから、マッカーサー（とCIAがスポンサーとなって作られたマスメディア）によって日本に押し付けられた価値観のことでしょうか？

私は、プーチン大統領下のロシアや習近平主席下の中国は、共産主義よりもむしろ儒教のほうが近いと思っていますし、アシストや日本でうまくいっている会社も同様だと思います。つまりリーダー（国家の指導者や企業の社長、役職者）は、怠惰でその集団に無関心な人々による人気投票で選ばれるのではなく、どんな能力や価値観を持っているかに基づき、慎重に選ばれているということです。そうでなければ、国家や企業として、国民や社員、顧客のために長期的に務めることはでき

ないと思います。

米国のような「資本主義」の国では、リーダーは社会のためや長期的な視野に基づき国民のために務めるのではなく、資本家のための、短期的な儲けのために働きます。

「民主主義」の国である米国の選挙では、政治献金を提供するのは資本家であり、一般の国民ではありません。ですから選挙で選ばれた政治家は、国民ではなく資本家のための政策をとるのです。民主主義を標榜しながら、実際は資本家・大金持ちや権力者の利益のために運営されている国や企業よりも、儒教精神を持つ国（江戸時代の日本のような）、儒教精神に基づいて企業経営をする会社（高度成長期の多くの日本企業はそうでした）のほうがずっと好ましいと思います。

中国はすべての思想について「共産党の指導のもとに」という原則があります。これについてどうお考えですか。また、CO2 排出を抑制するために原発をどうお考えですか。

トッテン： アシストには「哲学と信念」という企業理念があります。貴社にも、どの会社にも、行動規範や経営ビジョンが必ずあると思います。江戸時代の日本にももちろんありましたし、高度成長期には私が尊敬する松下幸之助氏、出光佐三氏など多くの経営者は常に社会のことを考えながら会社経営を行ってきました。アシストの「哲学と信念」はトップダウンで作った理念です。あらゆる「宗教」もトップダウンではないでしょうか。

今、米国は衰退しています。なぜなら誰もが自分の権利を主張するばかりで義務や責任を果たさないからです。ベトナム戦争が起きている時、米国市民は戦争に反対しました。そして時間はかかりましたが、米国政府にベトナム戦争を止めさせました。なぜなら当時は徴兵制度があったため、米国市民は戦争に巻き込まれなくなかったので強く反対したのです。ベトナム戦争が終わり米国は徴兵制度を廃止しました。今、米国はイラクで、アフガンで、シリアで、世界中で戦争をしています。でも国民は反対しません。なぜならもう徴兵されることはないからです！

共産主義は私有財産を否定する国家体制です。でも今の中国は違います。世界中に中国製品があふれ、中国の人は日本に旅行にきて買い物をし、シルクロードの起点だった西安の町には高速鉄道や電気自動車が走っています。この計画経済も共産党が指導したのです。私たちは米国やマスメディアの偏った中国情報からそろそろ抜け出さなければいけないと思います。

原発について、またはその他の発電技術についても私は専門家でないのではっきりしたことは言えません。でも発電にどのエネルギーを使うかは問題ではないと思います。問題は、この有限の地球で、無限の経済成長、無限の生産と消費、つまり無限の資源消費と排出を続けることができるのか？ということです。そしてそれは不可能だと思います。

ですから、消費を抑え（成長を抑え）、排出量の多い国が防衛予算を気候変動対策予算に充てることで、私たちの子供や孫、その子供たちが暮らしていける地球を保つことが必要だと思います。

米国の属国であることは回避するべきとは思いますが、中国の文化と日本は別の文化だと思う。日本ならではの価値観を大事にするべきかと考えますが？

トッテン： はい、同感です。そしてその価値観は、1945 年以後、マッカーサーや CIA によって日本に押し付けられた価値観ではなく、それ以前の、聖徳太子の時代から日本に続いていた仏教、儒教、古神道による価値観であるべきです。

平和とトランプのコメントは改めて意外なものと考えさせられました。ユーラシアの国と国との関係の良さは、日本の成長にとっても大きなものとなるでしょう。米朝会談の話も聞きたかった。

トッテン： ベトナムのハノイで行われた米朝首脳会談は破談で終わりましたが、私が読んでいる情報からは後退はないと思われます。おそらくトランプ大統領はディープステート（影の政府）の圧力もあり、意図的に破談させたのでしょう。

朝鮮戦争以来米国はずっと北朝鮮を経済制裁でいじめています。北朝鮮にとって一番大切な国は中国です。北朝鮮の輸入の 57%、輸出の 42%は中国が相手なのです。またロシアも北朝鮮に対し、核兵器と弾道ミサイルを完全に放棄する見返りに、原子力発電所を建設することを提案したとワシントンポスト紙は報じています。アフロ・ユーラシアの国々はここまで協調しているのです。

おそらく中国がロシアの協力を得ながら北制裁の一部解除を進めていき、北問題が解決していくのは時間の問題だと思います。また在韓米軍が撤退する話ができれば、その次は在日米軍の撤退になると思います。日本の対米従属の終わりを、私は強く期待しています。

私の英語ブログに関連記事をポストしています。

<https://billtotten.wordpress.com/2019/03/08/what-really-happened-in-hanoi/>

<https://billtotten.wordpress.com/2019/03/08/it-was-kim-that-walked-away/>

<https://billtotten.wordpress.com/2019/03/07/trump-sabotages-north-korea-summit-to-appease-the-hawks/>

このテーマを選んだ理由を知りたかった。個人的には「年収 6 割～」を知っていたので、働き方改革と結びつけて話すとか、何かビルさんと今のビジネスでの関連性がわかるものもよいのでは？と思った。

トッテン： 「年収 6 割でも週休 4 日という生き方」を書いたのは 10 年前で、春喜の会では毎年その時最も興味のあることをテーマに選んでいます。（10 年前には「年収 6 割でも～」のもう一つの章のデリバティブなどバブル経済について話しました。）今年のパワーシフトや環境問題はアシストのビジネスとは直接関係ないかもしれませんが、ビジネス以上に大切なことだと私は思っています。

米国中心の国際関係の見直しは重要とは認識するが、露中中心には相手の不誠実さが気になる。気候変動に関しては、人口の爆発的増加と経済発展のせいであると認識。重大なことと認識。

トッテン： 「不誠実さ」とありますが、具体的に中国やロシアがどのような不誠実なことを日本に対して現在行っているのか、教えていただけると幸いです。

アフロ・ユーラシアへのシフト 視点を新たにする提言でした。地球温暖化。声高にこの観点を訴えている人たちいる中で、トランプさんの意識が・・・？

トッテン： トランプ大統領が平和に向けて動いている一方で、温暖化を信じていないと思われることは私も同感です。日本人には米国大統領を選ぶ権利はないのでどうすることもできません。それでも、トランプ大統領は過去の大統領（特にブッシュ・シニア、クリントン、ブッシュ・ジュニア、オバマ）に比べ、ずっと平和に貢献をしていると思います。歴代の大統領はトランプ氏ほど明白に温暖化を否定してはいませんでした。では、彼らは一体どんな対策をとってきたと

いるのでしょうか。さらには、日本の総理大臣は気候変動についてどう考え、どのような行動をとっているのでしょうか。

地球規模の危機はみな、認識していると思うが、なぜ国家レベルになると対応できないのか？ビル社長のご意見をお聞きしたいです。

トッテン： まず、国民は国家（政府）に対して危機感を表明し、何かをするように求めているのでしょうか。迫る危機について、メディアは適切に世界的な気候変動の問題を国民に知らせているのでしょうか。今対処しなければ、気温が上がり、地球の気候が変わることで災害が増え、今よりも子供たち、孫の世代になると取り返しがつかなくなるという可能性があることを国民が認識するためには、現状の適切な報道や認識、経団連のような団体が国家に対して対策を要求すること、それらがあってからおそらく国家レベルで対応をするようになるのだと思います。

トランプ大統領は再選されるでしょうか？

トッテン： 再選されると思います。（1）支持層である労働者にうまくアピールしています。それは主にこれまでの共和党、民主党、いずれの大統領の時代にも進んだグローバル化により、企業が海外へ工場を移転し、雇用を失った人々です。（2）民主党は互いに足を引っ張り合って候補者を選出できていません。私個人としては、民主党のバーニー・サンダースが政策的に私の求めているものと近いので大統領になってほしいと思っています。

当社は日本のCO2の約10%を排出している。原子力発電と自然エネルギー発電が必要。

トッテン： CO2排出量を削減していきながら代替としてどのエネルギーを選択すべきか、私には正解はわかりません。講演でも言ったように、どのエネルギーを使ったとしても、米国や日本を含む排出量上位10カ国が削減しない限り気候変動は止められないと思います。地球は有限なので、消費も経済も、廃棄物も無限に増やすことはできません。1960年から58年間に世界のGDPは58倍になりました。データを見ればこの成長が均等に世界の国々でなされたものではなく一部の国が増加のほとんどを占めていることは明白です。いかなるエネルギー発電技術を使っても、これら使い過ぎの国はエネルギー消費を抑制すべきですし、戦争と軍事産業のエネルギー消費を止めるべきです。グローバルな視点で、南極やグリーンランド氷床の減少、アマゾン熱帯雨林の減少なども意識して生活していく必要があると思います。

米国の戦争好きは理解できるが、共産主義をどこまで信じるか？

トッテン： 中国、ロシアをどこまで信じるかということでしょうか。共産主義には、私有財産を認めない、一部または全部を共同所有するなど定義が多数あります。中国の政権政党は「中国共産党」で、産業も国有企業は残っていますが、大部分は私企業が市場で資本を調達する「資本主義経済活動」になっており、世界中から企業が集まる「世界の工場」として経済が発展しています。多くの方がロシアや中国は今でもレーニン、スターリンや毛沢東の時代と同じようだと考えているようですが、マスメディアによる「ロシアや中国は怖い国だ」というプロパガンダが効いているのを感じます。

地球温暖化への極端な対応は個人レベルでは難しくせいぜい2~3割減らすのが限界だと思う。

トッテン： 世界で排出量上位 10 カ国以外の国々の人々ができていることをなぜ我々ができない理由があるのでしょうか。個人レベルでできないと思うのは、(1) 不可能だから、(2) やりたくないから、(3) 消費を75%まで減らす必要はないと思うから、のどれでしょうか。

日韓の話もしてほしかった。ユーラシアはいいが共産化はパスしたい。

トッテン： 私は共産化を恐れていませんし、中国もロシアも、欧米や日本で喧伝（プロパガンダ）されているような「共産主義国家」だと思いません。中国が強くなり、また成長したのは、中国古来の教え（儒教、仏教、道教）の価値観を保持しているからだと思いますし、日本が急速に弱体化し成長が止まってしまったのは、古来の日本の道徳観（儒教、仏教、自然神道）を、最初は明治維新の時に、そして次に 1945 年の敗戦で米国に占領されてから、捨て去ったからだと思っています。

メディアが伝えない情報や的を射た視点からのお話を有難うございました。多くの国の人々が今だけよければいい、自分たちだけよければいいと考えるようになってしまったのが諸悪の根源だと思います。ロシアや中国が平和的、協調的か？です。

トッテン： 中国やロシアが平和的、協調的ではないと考える、具体的な情報は？ですか。建国以来、米国はその9割の時間を戦争に充てています。中国、ロシア、またはその他の国で、建国以来米国ほど戦争をしていた国があるのでしょうか？米国以外に核兵器を使用した国が他にあるのでしょうか？

気候変動の具体的な対策を聞きたい！

トッテン： 私は科学技術の専門家ではないので、残念ですが具体的な対策を提案することはできません。しかし専門家の方々があらゆる分野で技術開発に着手されていると信じています。政策面では、例えば北欧で行っているような二酸化炭素税の導入、化石燃料を使用しない発電に注力、公共交通、輸送、電車やバスへの投資と助成、国民への啓蒙、環境教育の導入など。そして個人レベルでは公共交通を利用する、歩く、買い物を減らす。ちりも積もれば山となる積み重ねが大切だと思います。

アフロ・ユーラシアの考え方は頷ける部分もあるが、平和的であるというのは賛同しかねる。中国の軍事力は年々増大しているのではないか？

トッテン： スtockホルム国際平和研究所がまとめたレポートによれば、2017 年の世界全体における軍事費総額は 1 兆 7,386 億ドルで、そのうち米国は 6,098 億ドル、中国は 2,282 億ドルでした。米国は GDP の 3.3%を、中国は GDP の 1.9%が軍事費です。この膨大な軍事費で米国はアフガニスタン、イラク、ソマリア、シリア、イエメンなどで攻撃を続けています。中国はどこにこの国に攻撃をしていますか？また中国が防衛費を増やしているのは、隣にある日本が、米国の植民地として中国を敵とみなし米国から最新鋭戦闘機や地上配備型迎撃システムなどを爆買いしていることが関係していると思います。

IT と全く遠い話でしたが大変面白かった。ビルさん自身で対策として実行されていることなどありますか？

トッテン： 飛行機は乗らない、自家用車は持たない、できる限り歩く、家庭菜園をする、買い物を減らす。特にインターネットでは簡単に買えてしまうのでインターネットショッピングはしない。対策としては全く不十分だと思っています！

今日は IT の話ではありませんが、我々IT 企業がどうすべきかが気になりました。

トッテン： ありがとうございます。私は気候変動によって大きな自然災害が起きた時、IT の普及により様々なものがデジタル化された今、一体どうなるのかという問題がとても気になっています。

大きな問題ですね。IT の発展は環境問題にとってどうかかわっていくのでしょうか？

トッテン： IT が普及することで飛行機にのって出張にいかなくても会議ができるようになりましたが、インターネット、ビッグデータなど巨大なデータセンターを必要とし、そのためには多くの電力が必要です。IT の活用で温室効果ガスの排出が増えるのか減るのか、環境問題の側面からアセスメントが必要だと思います。

中国、ロシアもさることながら、インド経済の近未来についてご意見をききたかった。

トッテン： 過去 20 年で中国が台頭してきたのと同じように、インドも、強大で繁栄する国家に成長する可能性はかなりあると私は見ています。インドは長い間、ソ連、その後ロシアと親しい関係にあり、現在は BRICS（2000 年代以降著しい経済発展を遂げているブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）および上海協力機構を通して中国やイランと親しい関係も構築しつつあります。

中華思想をどうお考えですか？色々考えさせられるお話でした。

トッテン： Wiki (<https://en.wikipedia.org/wiki/Sinocentrism>) によると、中華思想とは 19 世紀に終わり、さらに 20 世紀に中国は他国からの数回の侵略に苦しみ、その結果現在では中国人の中でも広く支持されているものではない、とあります。1 世紀以上、世界は米英が支配してきました。アングロ・アメリカ中心です。中国が中華思想をもとに他の国を攻撃、爆撃した証拠は見つけられませんが、米国は 1941 年以降ずっと攻撃し続けています。中国が提案しているのは、アフロ・ユーラシア地域におけるすべての参加国が相互に繁栄する経済圏を作ることだと私は信じています。そして私は、日本は 1945 年から今日までアメリカの植民地として過ごしてきましたが、このユーラシアの相互関係に参加したほうが良いと思います。

通常メディアで報道されている情報と全く違う内容で驚きました。情報操作により、国民をどこに導こうとしているのか興味がわきました。気候変動についてもなぜ本当のことを伝えないのかが気になりました。メディアがなぜ本当のことを伝えないのかについて、解説してもらえると良いと思います。そこがとても気になります。

トッテン： メディア（新聞、民放テレビ）はその収益を企業の宣伝広告に依存しています。広告主は大抵

大企業で、大企業は四半期ごとの短期的な利益や株価を上げることが目標です。現代の「民主政治」は江戸時代や昭和の高度経済成長の時代と違い、政治家は次の選挙で当選するための短期的な高い支持率を取ることを目標にしています。気候変動はとても長期的な問題です。短期的な選挙で勝つためには政治献金が必要で、その政治献金を提供する、短期的な利益と高株価を追求する企業なら、政治家もメディアも、長期的な問題を取り上げて話題にするとおそれませんか。あなたの会社に置き換えてみてください。もし社長や役員が選挙（社員の投票）で選ばれたら、そしてその選挙で大金を使っていたら、あなたの会社は今のようによく健全で安定した経営がなされているとおそれませんか。

次の大統領選でトランプ氏にとって強敵なのは？トランプは気候変動には興味がないようですが。

トッテン： 2020年の選挙でトランプ氏に勝てる可能性があるのはバーニー・サンダース氏だと思います。そしてトランプ氏よりも私がまだと思うのもサンダース氏だけです。トランプ大統領は気候変動対策に興味がないようですが、米国大統領としてはめずらしく戦争に興味もないようです。そして戦争は、地球温暖化を進める大きな原因の一つだからです。

以上